

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-1	美濃橋修復事業	担当課	土木課
			作成者	石原 大輝
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	1景観
	総合計画上の施策名	65	美濃市らしい景観まちづくりの推進	
	施策名（評価単位）	(27)	基盤整備の推進	

2. 事務事業の目的	竣工（大正5年）から100年以上経過した美濃橋を文化財としての価値を保ちつつ安心して渡れる自歩道橋として修復する。
------------	---

3. 事務事業の実績				
(1) 事業の必要性（当初計画時）	美濃橋は、国の重要文化財であり長年市民に親しまれ、清流長良川と合わせた景観的な価値や観光名所としての価値も高く、美濃市を代表する構造物である。文化的な価値を損なうことなく自歩道橋としての活用を図るため、美濃橋修理委員会での有識者の意見を踏まえて修復工事を行う必要がある。			
(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	843,080,606	事業実施期間
	事業概要	委員謝礼、旅費、調査工事、耐震診断業務、実施設計業務、設計監理業務委託、修復工事		

(3) 事務事業実施にかかるコスト					
単位：円					
区分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
①事業の実施内容	委員謝礼、旅費、調査工事、耐震診断業務、実施設計業務、美濃橋保存修理設計監理業務委託、大規模修繕・更新補助事業	美濃橋保存修理設計監理業務委託、大規模修繕・更新補助事業	美濃橋保存修理設計監理業務委託、大規模修繕・更新補助事業	美濃橋保存修理設計監理業務委託、大規模修繕・更新補助事業	
②直接事業費	367,838,856	103,465,000	145,698,750	226,078,000	
③人件費	37,040,000	8,400,000	8,700,000	6,750,000	
④合計コスト ②+③	404,878,856	111,865,000	154,398,750	232,828,000	
財源内訳	前年度比		27.6%	138.0%	
	国・県支出金	165,420,000	55,880,000	78,912,000	114,400,000
	市債	81,000,000	36,800,000	50,600,000	68,800,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	158,458,856	19,185,000	24,886,750	49,628,000
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)		43.6%	55.9%	73.2%	
⑦特記事項	事業費増加理由：平成28年度から修復工事が始まり、令和2年度は舗板及び照明設置が主であり、事業完了予定である令和2年度迄は事業費が多い状態が続きます。				

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	今まで	これまで舗板や吊線の交換等部分的な修繕が行われたが、全体的な修繕は行っていません。竣工から100年以上経過し、部材の劣化が進行しているため通行規制（20人以下）をしています。
	今後	重要文化財に指定され観光的な価値を増やすことが予想されます。川の駅構想やサイクルシティ構想の拠点施設となる重要な施設であり、大規模な修繕により通常時の通行規制の解除や観光施設としての魅力アップを図ります。
(2) 現状と課題の認識	美濃橋強度調査により、通行規制（20人以下）を実施しています。しかし、規制の看板が立っているだけで実際に規制の有効性があるのか疑問であります。調査工事、耐震診断によりケーブルや鋼材の腐食の程度、主塔の耐震状況の悪さが判明し、平成28年度から修繕・更新事業を進めていますが、前例のない非常に困難な工事であり、調査等による度重なる変更等により工事費の増大や工期の延長を余儀なくされています。	

5. 課題への対応策	
美濃橋の文化財としての価値を保ちつつ安心して渡れる自歩道橋としての活用を図るため美濃橋修理委員会の専門家の助言・指導を受けながら修復を行うため、国交省及び文化庁の補助金を受けて平成28年度から修復工事を行っているところです。令和2年度に修復工事が完成予定です。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋博稔
清流長良川と合わせた景観的な価値や観光名所としての価値が高く、今後も美濃市の文化遺産、観光資源として重要な構造物です。美濃橋の文化財としての価値を保ちつつ安心して渡れる自転車・歩行者専用橋としての活用を図ります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-3	橋梁長寿命化修繕事業	担当課	土木課
			作成者	古田 晃資
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	2道路
	総合計画上の施策名	74	市内全域における安全・安心な道路整備	
	施策名（評価単位）	(27)	基盤整備の推進	

2. 事務事業の目的	橋梁の安全・安心を確保するために、老朽化した橋梁の計画的な点検及び修繕により維持管理する。
------------	---

3. 事務事業の実績					
(1) 事業の必要性 （当初計画時）	橋梁の長寿命化修繕計画に基づき、修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する必要がある。				
(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	463,061,000	事業実施期間	各年度計画
	事業概要	管理する橋梁の老朽化に対応するため、従来の事後的な修繕及び架け替えから、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの転換及び事業費の平準化を図るために、橋梁の長寿命化修繕計画に基づき修繕を行う。			

(3) 事務事業実施にかかるコスト					単位：円
区分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
①事業の実施内容	六洞橋修繕工事 立花橋・長瀬橋設計業務委託 道路ストック点検（橋梁点検）	立花橋長寿命化修繕工事 長瀬橋長寿命化修繕工事 道路ストック点検（橋梁点検） 神洞川1号橋調査設計 谷戸橋調査設計	長瀬橋長寿命化修繕工事 道路ストック点検（橋梁点検） 神洞川1号橋調査設計 橋梁長寿命化修繕計画	白糸橋長寿命化修繕工事 上河和大橋調査設計 道路ストック点検（橋梁点検）	
②直接事業費	70,732,440	106,024,000	52,537,900	116,810,000	
③人件費	4,640,000	6,450,000	8,175,000	8,250,000	
④合計コスト ②+③	75,372,440	112,474,000	60,712,900	125,060,000	
前年度比	149.2%				
	財源内訳				
	国・県支出金	38,902,000	58,018,000	28,644,000	62,271,000
	市債	17,683,000	35,900,000	11,100,000	28,700,000
	0	0	0	0	
一般財源	18,787,440	18,556,000	20,968,900	34,089,000	
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	15.3%	38.2%	49.5%	74.7%	
⑦特記事項					

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	今まで	破損した箇所を、その都度、修繕してきました。
	今後	道路法の改正に伴い、5年毎に2m以上の全ての橋梁の点検を実施することが義務付けられ、橋梁の状態を把握し、その結果から健全度を判定し、蓄積データを基に管理する橋梁の将来を予測し、計画的な維持管理を行う予防保全型にしていきます。
(2) 現状と課題の認識	点検及び修繕に係る財源の確保が必要です。 美濃橋修復事業（H28～R2）（他で評価）に大きな予算が必要となります。 法点検により、新たに修繕が必要な橋梁が確認されました。	

5. 課題への対応策	
財源の確保が難しいからと予算の先送りを行ってしまうと対症治療型となってしまう、修繕に係る費用の増大の恐れがあることから、計画的に財源を確保し予防保全型事業を行うことにより、管理費用の縮減（費用のピーク抑制）を行うことができます。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋博稔
安全で安心して通行できるようにすることが道路管理者の使命です。 修繕及び架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保するため、今後も橋梁の長寿命化修繕計画に基づき事業を推進していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-5	市道等維持管理事業	担当課	土木課
			作成者	石原 大輝
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	2道路
	総合計画上の施策名	77	市道管理の充実	
	施策名(評価単位)	(28)	基盤整備の推進	

2. 事務事業の目的	市道の建設及び維持管理を行い、居住環境を向上を図る。
------------	----------------------------

3. 事務事業の実績				
(1) 事業の必要性 (当初計画時)	道路の建設及び維持管理を行い、道路を利用する人の交通の利便性と安全を確保する。			
(2) 事業の全体計画	予定全体事業費(単位:円) 【A】		事業実施期間	各年度計画
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の補修・除草・街路樹の剪定 ・市道側溝の新設・補修 ・市道の拡幅・改良 ・市道の舗装 		

(3) 事務事業実施にかかるコスト					
単位:円					
区分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
①事業の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の穴ぼこ ・段差補修 ・路肩の除草 ・街路樹の剪定 ・側溝の新設、修繕 ・市道の新設、拡幅 	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の穴ぼこ ・段差補修 ・路肩の除草 ・街路樹の剪定 ・側溝の新設、修繕 ・市道の新設、拡幅 	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の穴ぼこ ・段差補修 ・路肩の除草 ・街路樹の剪定 ・側溝の新設、修繕 ・市道の新設、拡幅 	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の穴ぼこ ・段差補修 ・路肩の除草 ・街路樹の剪定 ・側溝の新設、修繕 ・市道の新設、拡幅 	
②直接事業費	143,563,000	142,020,000	243,680,270	530,346,880	
③人件費	16,000,000	12,750,000	15,225,000	15,000,000	
④合計コスト ②+③	159,563,000	154,770,000	258,905,270	545,346,880	
財源内訳	前年度比		97.0%	167.3%	
	国・県支出金	21,196,000	24,778,000	70,043,000	164,030,000
	市債	7,500,000	8,100,000	49,400,000	153,800,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	130,867,000	121,892,000	139,462,270	227,516,880
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率:金額Σ②÷【A】(%)					
⑦特記事項	単年度事業であるため「～平成29年度実績」は、平成29年度実績を記載				

4. 事務事業の評価				
(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	<ul style="list-style-type: none"> ・地元要望、通報、パトロールの実施により、修繕箇所を早期に発見し補修してきました。 ・対症治療法的管理を止むを得ず行ってきました。 		
	今後	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの道路が、整備後数十年が経ち、修繕の先送りから、老朽化施設が目立つようになってくると思われます。また、幹線道路の舗装修繕などが、交付金事業の対象となってきます。 		
(2) 現状と課題の認識	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕費の確保のため、交付金事業を有効に利用する必要があります。 ・道路管理者として実施すべき事業と、地元が要望する事業を調整する必要があります。 ・道路施設の点検を実施することにより、道路施設の現状と今後の修繕費を予測する必要があります。 			

5. 課題への対応策				
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕工事等特に緊急性のあるものについては、予算の有無は関係ないため、新規事業費を抑えてでも財源の確保をする必要があります。 ・舗装補修については、今後予測される修繕費に対し、長期的な修繕計画を立てることにより、予算を確保し、維持管理費用を縮減（費用ピークの抑制）する必要があります。平成26年度には舗装路面性状調査を実施し舗装の老朽度を確認した。 ・修繕費の増大に伴い、交付金事業で修繕できるものと市費でしかできないものを仕分けする必要があります。 ・地元要望による道路改良事業は、事業化前に地権者の同意を得るなど効率的な事業の推進が必要です。 				

6. 事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	土屋博稔
市民が安全で安心して利用できる快適な道路整備を行う必要があります。しかし、近年、老朽化により側溝・舗装の破損や路肩の崩れ等多く発生しているため、パトロールの強化や地元自治会からの通報により迅速な対応をしていきます。現在、経費削減のため地元生活道路の除草は、自治会へ委託をしたり、可能な箇所は、草刈から除草剤の散布に切り替えつつありますが、今後もこれを推進していきます。				
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)		

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	41-6 道普請事業	担当課	土木課
		作成者	柴垣 泰史
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類
	総合計画上の施策名	77 市道管理の充実	2道路
	施策名(評価単位)	(27) 基盤整備の推進	

活動

道路などの修理・草刈等の市民協働活動を支援し、道路施設の維持修繕費を縮減するとともに住民自らの手で生活環境を良好に保全することにより地域の自治力を高めます。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路 44件 道路支障木伐採、側溝浚渫、道路路肩除草 ・河川 2件 河川草刈り
--------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)

区分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	683,000	749,000	979,691	2,460,000
② 人件費	800,000	600,000	1,125,000	1,650,000
③ 合計コスト ①+②	1,483,000	1,349,000	2,104,691	4,110,000
前年度比		91.0%	156.0%	195.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,483,000	1,349,000	2,104,691
④ 活動一単位当たりコスト	51,137.9	35,500.0	44,780.7	82,200.0
前年度比		69.4%	126.1%	183.6%

⑤ コストに関する増減理由
 地域の実情及び施設の維持管理、修繕等を地域の実情に応じ、申請により支援する事業であり、年度において常に変動します。自治会が行う作業は増加傾向にあり、令和2年度は道普請の申請が大幅に増える見込みで、それに伴う人件費は増となっています。

(3) 活動指標	指標名	道普請申請件数		単位:	箇所
	指標説明	地域住民による管理施設の維持管理ならび修繕管理等の道普請箇所数			
		～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	29	38	47	50

4. 評価・課題

自治会長が1年任期の場合が多く、道普請事業が十分認識されていないため、活用してもらえないケースがありましたが、近年PRの成果が現れ、申請数の増加が見込まれています。

5. 具体的な改善内容

改善時期 令和2年4月

4月に各自治会長へ道普請事業の案内と申請書を送付し周知します。
 毎年提出される自治会要望の中から、自治会で実施できそうな内容を精査し、「地域の事は地域で」をモットーに、道普請事業で実施されるよう提案していきます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 土屋博稔

4月の連合自治会会議にて各自治会長へ制度の活用について説明、依頼をしているため、道普請事業の活用が増加しています。道路施設の維持修繕費の縮減を目指し、道普請事業に多くの自治会が地域住民の参加を呼びかけ、地域でできることは地域で行っていただけるように、事業の充実に努めます。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)		
--------	-------	-----------------------------	--	--

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	41-7 道路台帳整備事業	担当課	土木課	
		作成者	石井 里英	
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	2道路
	総合計画上の施策名	77 市道管理の充実		
	施策名(評価単位)	(27) 基盤整備の推進		

2. 事務事業の目的

市道の適正な維持管理及び道路台帳の精度を上げるため、道路台帳補正業務により起終点位置や幅員等の修正、未登記処理を実施します。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<p>市道認定、道路改良、側溝改良、舗装工により生じた道路の形状変更や数量等の変更について、現況平面図、道路台帳図、道路台帳調書等の更新補正を行いました。 また、市道の未登記路線の用地測量及び未登記処理業務を行いました。</p>
--------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	7,684,493	11,117,000	6,392,716	7,400,000
② 人件費	1,760,000	525,000	1,575,000	1,725,000
③ 合計コスト ①+②	9,444,493	11,642,000	7,967,716	9,125,000
前年度比		123.3%	68.4%	114.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,444,493	11,642,000	7,967,716
④ 活動一単位当たりコスト	9,444,493.0	11,642,000.0	7,967,716.0	9,125,000.0
前年度比		123.3%	68.4%	114.5%

⑤ コストに関する増減理由
道路台帳補正量が変動するため、コストに増減が生じます。
令和1年度は、未登記処理業務のコストが増加しましたが、市道の未登記路線の用地測量費は減少したため、直接事業費は減少しました。

(3) 活動指標	指標名	道路台帳補正業務と未登記処理委託業務			単位	式
	指標説明	市道の延長や幅員の変更に伴い、道路台帳の補正と未登記箇所処理を行います。				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	1	1	1	1	

4. 評価・課題

道路法第28条の規定により、道路を管理する上で常に台帳を調整し保管しなければなりません。道路台帳の補正や修正箇所について、適正に調整する必要があります。
市道の未登記箇所を限られた予算の中で随時行っていく必要がありますが、未登記箇所は多く、すべてを処理するには限界があります。

5. 具体的な改善内容

改善時期 令和2年4月

道路台帳の改良箇所の漏れが無いよう、過年度修正もれ箇所についても見直し、適正に調整していきます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 土屋博稔

道路法第28条の規定により、道路台帳を調整し保管する必要があること。また、道路の正確な維持管理を行うために必要不可欠であり、継続していかねばなりません。

今後の方向性 1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-8	排水路改良事業	担当課	土木課
			作成者	川嶋 裕之
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	③防災基盤
	総合計画上の施策名	78	防災力を高める基盤整備の実施	
	施策名（評価単位）	(28)	防災基盤・交通安全施設の実施	

2. 事務事業の目的	生活環境を改善させるため、市内の排水路整備を実施する。
------------	-----------------------------

3. 事務事業の実績				
(1) 事業の必要性 （当初計画時）	未着手箇所や老朽化した排水路を整備することにより、降雨等による洪水に対して、安全安心に暮らせるよう治水環境を整備する。			
(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	事業実施期間	各年度計画
	事業概要	排水路パトロール及び自治会から提出される要望書から、改善の必要性の高い箇所を選定し、排水路改良を実施する。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト				
単位：円				
区分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
①事業の実施内容	排水改良 N=4箇所	排水改良 N=4箇所	排水改良 N=2箇所	
②直接事業費	1,860,840	3,936,000	766,700	0
③人件費	720,000	600,000	750,000	0
④合計コスト ②+③	2,580,840	4,536,000	1,516,700	0
前年度比		175.8%	33.4%	0.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,580,840	4,536,000	1,516,700
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)				
⑦特記事項	1箇所当たりの工事費に変動があるため前年度比の増減が大きくなります。 ※単年度実績のため「～平成29年度実績」は、平成29年度の実績値			

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	今まで	地球温暖化が原因と思われる局地的集中豪雨が増加傾向にあります。
	今後	局地的集中豪雨の規模回数は、今後も予測できません。
(2) 現状と課題の認識	財源の確保が難しく、特に悪い箇所の補修で対応するしかなく、対処療法的な対応になっています。また、異常気象の影響や保水力の低下により排水路の能力を超える場合があります。	

5. 課題への対応策	
財源を確保しつつ、予防的な整備を行っていく必要があります。改修時には、今までと同様の水路で支障がないか検討する必要があります。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	土屋博稔
市民が快適な生活環境を維持するために、排水路の整備は必要不可欠であります。今後は河川改良工事に統合し、未整備区間・老朽化した水路の工事を推進することで災害に強いまちづくりに努めていきます。			
今後の方向性	4. 統合	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-9	河川改良事業	担当課	土木課
			作成者	楠田 昌
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	3防災基盤
	総合計画上の施策名	78	防災力を高める基盤整備の実施	
	施策名（評価単位）	(28)	防災基盤・交通安全施設の充実	

2. 事務事業の目的	防災力を高め生活環境を向上させるため、河川の改良等を実施する。
------------	---------------------------------

3. 事務事業の実績				
(1) 事業の必要性 （当初計画時）	河川を健全な状態に保てるよう未着手箇所や老朽化した施設を改良整備し、安全・安心に暮らせるよう治水環境を整備する。			
(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	事業実施期間	各年度計画
	事業概要	河川パトロール及び自治会から提出される要望書から、改良等の優先順位を決め、改良・修繕等を行う。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト				
単位：円				
区 分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
①事業の実施内容	志摩樋門操作 長良川堤防除草 排水路改良工事 N=1箇所 河川修繕・浚渫 N=2箇所 河川改良工事 N=3箇所	志摩樋門操作 長良川堤防除草 河川修繕・浚渫 N=3箇所 河川改良工事 N=4箇所	志摩樋門管理委託 志摩樋門操作委託 長良川堤防除草 河川修繕・浚渫 N=3箇所 河川改良工事 N=3箇所	志摩樋門管理委託 志摩樋門操作委託 長良川堤防除草 河川修繕・浚渫 N=3箇所 河川改良工事 N=2箇所
②直接事業費	15,787,000	15,827,000	18,309,601	16,227,000
③人件費	1,680,000	1,050,000	1,425,000	1,950,000
④合計コスト ②+③	17,467,000	16,877,000	19,734,601	18,177,000
前年度比		96.6%	116.9%	92.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	17,467,000	16,877,000	19,734,601
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)				
⑦特記事項	※単年度事業のため「～平成29年度実績」は、平成29年度のみの実績額			

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 （当初計画時における環境との対比）	今まで	特になし
	今後	地球温暖化が原因と思われる局地的集中豪雨が増加傾向にあります。
(2) 現状と課題の認識	度重なる集中豪雨等により、河川の形状が変わり想定以上の増水が発生した場合、対応できない可能性があります。財源の確保が困難な状況です。	

5. 課題への対応策	
財源を確保しながら、集中豪雨や想定以上の増水を視野に入れ、河川改良や修繕に取り組む必要があります。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋博稔
市民が、安全で安心して快適な生活ができるよう環境整備を進めるため、中小河川の整備を行う必要があります。今後も、未整備区間・断面不足の河川の整備を行い、災害に強いまちづくりに努めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-10	防災・減災事業	担当課	土木課
			作成者	石井 里英
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	3防災基盤
	総合計画上の施策名	78	防災力を高める基盤整備の実施	
	施策名（評価単位）	(28)	防災基盤・交通安全施設の充実	

2. 事務事業の目的	自然災害の被害防止や軽減に向け、基盤整備防災対策を実施する。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績					
(1) 事業の必要性 (当初計画時)	土砂災害警戒区域等における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を市民に周知するための土砂災害ハザードマップを作成するとともに、土砂災害を防止するための対策事業を実施し災害に対する備えを充実する。				
(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	8,220,080	事業実施期間	H24～
	事業概要	美濃市土砂災害ハザードマップの作成及び周知 ・国や県が新たに加えた土砂災害警戒区域等指定を反映させたハザードマップの作成 ・各家庭に配布 ・住民に周知			

(3) 事務事業実施にかかるコスト					
単位：円					
区分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
①事業の実施内容	土砂災害ハザードマップ一部更新	事業なし	事業なし	土砂災害・洪水ハザードマップの更新	
②直接事業費	190,080	0	0	8,030,000	
③人件費	1,840,000	0	0	1,500,000	
④合計コスト ②+③	2,030,080	0	0	9,530,000	
財源内訳	前年度比		0.0%		
	国・県支出金	0	0	0	3,650,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	2,030,080	0	0	5,880,000	
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	2.3%	2.3%	2.3%	100.0%	
⑦特記事項	平成26年度以降は、土砂災害ハザードマップ作成が平成25年度に完了したことにより事業費は計上されていません。令和2年度は新たなハザードマップ作成しているため増額になります。				

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	地球温暖化が原因と思われる局地的集中豪雨が増加傾向にあります。
	今後	予想を超える災害が全国各地で発生しており、公助だけでは対応できない状況にあります。
(2) 現状と課題の認識	局地的集中豪雨により、河川の氾濫や土砂崩れ等により、避難場所への移動ができない可能性があります。土砂災害特別警戒区域は市内に300箇所以上ありすべてに対策を講じるためには莫大な費用が必要となります。さらに県が警戒区域の追加を行いましたので、令和2年度中にハザードマップの更新を行います。	

5. 課題への対応策	
近年、全国各地で予想を超える災害が発生しており、国、県共に警戒区域の見直しが行われました。それを受け、ハザードマップの見直しが必要であり、更新を行っております。公助だけでなく、自助・共助・互助を意識した内容への変更が必要です。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋博稔
ハザードマップが住民に十分周知されるよう広報等での啓発や、防災訓練時での活用を推進し、住民自ら危機管理ができるよう意識改革していく必要があります。また、災害時にできるだけ安全で速やかに避難できる避難経路の確保に努める必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	41-11	交通安全施設等整備事業	担当課	土木課
			作成者	川嶋 裕之
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	I交通安全
	総合計画上の施策名	88	交通安全施設整備と啓発活動の推進	
	施策名(評価単位)	(28)	防災基盤・交通安全施設の充実	

2. 事務事業の目的	歩道・自転車道・防護柵・区画線・道路照明灯等の適切な維持管理を行い、歩行者や自転車利用者及び交通弱者の安全を確保する。
------------	---

3. 事務事業の実績			
(1) 事業の必要性 (当初計画時)	自転車、歩行者及び通行車両の安全確保と事故防止のため、交通安全施設整備を行う。		
(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	
	事業概要	市道のパトロール、各地区より提出される要望書及び通学路緊急合同点検から必要性の高い箇所を選定し、交通安全施設（道路照明灯・交通安全施設・防護柵）整備を実施。	

(3) 事務事業実施にかかるコスト				
単位：円				
区 分	～平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
①事業の実施内容	交通安全施設整備の維持管理・防護柵等の設置・道路照明灯設置・交通安全施設整備事業	交通安全施設整備の維持管理・防護柵等の設置・道路照明灯設置・交通安全施設整備事業	交通安全施設整備の維持管理・防護柵等の設置・道路照明灯設置・交通安全施設整備事業	交通安全施設整備の維持管理・防護柵等の設置・道路照明灯設置・交通安全施設整備事業
②直接事業費	20,081,599	54,347,000	52,387,482	90,874,000
③人件費	1,920,000	1,425,000	1,950,000	3,600,000
④合計コスト ②+③	22,001,599	55,772,000	54,337,482	94,474,000
前年度比		253.5%	97.4%	173.9%
財源内訳	国・県支出金	0	22,000,000	18,656,000
	市債	0	9,700,000	11,000,000
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	22,001,599	24,072,000	24,681,482
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)				
⑦特記事項	※単年度事業のため「～平成29年度実績」は、平成29年度の実績額			

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし
	今後	市内の交通安全施設には、老朽化した施設があり、改修・改善箇所が多くなることが懸念されます。また、今般、全国的にも交差点事故が多発しており、緊急点検により防護柵設置等の対策を行う必要があります。
(2) 現状と課題の認識	道路交通の安全を確保するため、必要な交通安全施設整備に配慮する必要があります。	

5. 課題への対応策	
道路を安全・安心に通行できるようパトロール等を行い、要望書及び通学路点検等から改善箇所・老朽化施設を把握し、適切な施設管理対応を行います。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	土屋博稔
市民が安全で安心して生活できる快適な道路整備を行う必要があります。ドライバー・歩行者・自転車が安全に走行するために、ガードレール・転落防護柵・区画線及び交差点内の照明灯設置、歩道のカラー化を行います。今後も既設施設の点検はもちろん、カーブ・交差点・通学路等の危険箇所を優先に工事を推進していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	